

買受適格証明願

筑西市農業委員会会長 殿

平成 年 月 日

受付印	
-----	--

〈願出人〉 住所(所在地) _____
 職業 _____ 年齢 _____ 歳
 氏名(名称) _____ (印)

(連絡先)	氏名： _____
	電話番号： _____ () _____

下記農地の〔競売・公売〕に参加したいので、買受人として適格であることを証明願います。

記

1 競売等により所有権を取得しようとする土地の所在等

土地の表示			地目		面積 m ²	所有者の氏名 又は名称	使用収益権の 設定がある場合	
所在	字	地番	登記簿	現況			権原	権利者の 氏名(名称)
筑 西 市								

筑農委(証)	第	号	平成	年	月	日
上記願出のとおり相違ないことを証明する。						
筑西市農業委員会会長						

2 参考となるべき事項

〈競売の期日〉 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

3 所有権を取得しようとする者及びその世帯員等の農地等の状況

		田(m ²)	畑(m ²)	樹園地(m ²)	計(m ²)	採草放牧地(m ²)	
所有地	自作地				①	④	
	貸付地						
上記以外	借入地				②	⑤	
	貸付地						
現在の経営面積 (m ²)							
今回所有権を取得しようとする面積 (m ²)					③	⑥	
所有権取得後における経営面積 (m ²)							
非耕作地の表示			所有地 借入地	地目		農地面積 (m ²)	状況・理由等
所在	字	地番		登記簿	現況		
筑西市							

4 所有権を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事する者等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	その他
作付(予定)作物				
権利取得後の面積(m ²)				

(2) 所有権を取得しようとする者及びその世帯員等の状況及びその他の農作業に従事する者の状況

世帯員等	氏名	性別	年齢	権利取得者との関係	主たる職業	農作業経験等	農作業に常時従事する期間	備考
								年間 日
							年間 日	
							年間 日	
							年間 日	
世帯員等その他常時雇用している労働力(人)		現在 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
		増員予定 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
臨時雇用労働力(年間延人数)		現在 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
		増員予定 :		人 (農作業経験・従事状況 :		年、年間 日)		
農作業に従事する者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定または移転しようとする土地までの平均距離または時間								

(3) 大農機具または家畜の保有状況

数量	種類					
確保しているもの						
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有					
	リース					

5 周辺地域との関係

所有権を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載して下さい。

--

買受適格証明願

受付印

筑西市農業委員会会長 殿

住所
願出人 氏名
(名称)

印

農地法第 条第 項(第 号)による許可(届出)を要する下記農地の(競売・公売)に参加したいので、買受人として適格であることを証明願います。

平成 年 月 日

記

1 競売に付される土地の所有者の住所、氏名(名称)

氏名(名称)	住所(所在地)

2 競売によって所有権を取得しようとする土地(願出地)の表示等

土地の表示	地番	登記地目	面積(m ²)	耕作者氏名
筑 字	番			
	番			
西 字	番			
	番			
市 字	番			
	番			

3 願出地における転用目的(用途) :

4 願出地を転用する理由及び必要性についての詳細

5 願出地を転用する場合に必要な資格、資金計画等の詳細

6 願出地を転用する場合に必要な他法令または条例の適用の有無及び協議状況

7 その他参考となる事項

競売の期日 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

買受適格証明願

筑西市農業委員会会長 殿

住所
願出人 氏名 (名称) ⑩

農地法第 条第 項(第 号)による許可(届出)を要する下記農地の(競売・公売)に参加したいので、買受人として適格であることを証明願います。

平成 年 月 日

記

1 競売に付される土地の所有者の住所、氏名(名称)

氏名(名称)	住所(所在地)

2 競売によって所有権を取得しようとする土地(願出地)の表示等

土地の表示		地番	登記地目	面積(m ²)	耕作者氏名
筑	字	番			
	字	番			
西	字	番			
	字	番			
市	字	番			

3 願出地における転用目的(用途) :

4 願出地を転用する理由及び必要性についての詳細

5 願出地を転用する場合に必要な資格、資金計画等の詳細

6 願出地を転用する場合に必要な他法令または条例の適用の有無及び協議状況

7 その他参考となる事項

競売の期日 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

筑農委(証) 第 号 平成 年 月 日

上記願出のとおり相違ないことを証明する。

筑西市農業委員会会長

買受適格証明願に必要な添付書類

筑西市農業委員会

添付書類は、「農地法第3条の規定による許可申請」、「農地法第5条の規定による許可申請」及び「農地法第5条第1項第3号の規定による農地転用届出」と同様です。
様式中「競売」「公売」いずれかに○印をご記入ください。

なお、買受適格証明願に添付したことにより、競落または公売による落札後に許可申請または届出を行う場合は添付書類を省略できます。

※証明願は2部提出になります。

【Ⅰ】所有権移転

添 付 書 類		確認
1. 委任状	: 代理人による申請の場合、申請書と同一印	
2. 登記事項証明書	: 必須書類 。法務局扱いの申請日前3ヵ月以内のもの。	
3. 耕作証明	: 譲受人が他市町村在住者の場合	
4. 住民票抄本	: 他市町村在住者の場合	
5. 法人の場合	: 法人登記簿謄本、定款の写し、事業概要書、 : その他法令等に定める書類	
6. 位置図・公図の写し	: 位置図では申請地を明記し、公図の写しには隣接地の地目・ : 面積・所有者等を記入。	
7. 農地等利用計画書	: 譲受人が新規就農、あるいは他市町村在住者の場合(別紙)	
8. 評価額証明書	: 一括贈与の場合	
9. 借受地等の場合	: 権利の設定あるいは移転の場合、 : 所有者の承諾書 、あるいは 賃借人の同意書	
10. その他	: 土地改良法に基づく一時利用地の指定がなされている場合は、 : 一時利用地の指定通知書の写し 等、必要と思われる書類	

※以上の書類の他にも申請内容を判断するために必要な書類があった場合、受付後でも追加提出していただくことがあります。

【Ⅱ】賃借権設定

【Ⅲ】賃借権移転

【Ⅳ】使用貸借権設定

添 付 書 類		確認
1. 委任状	: 代理人による申請の場合、申請書と同一印	
2. 登記事項証明書	: 必須書類 。法務局扱いの申請日前3ヵ月以内のもの。	
3. 耕作証明	: 譲受人が他市町村在住者の場合	
4. 住民票抄本	: 他市町村在住者の場合、農業者年金の場合は謄本	
5. 戸籍抄本	: 農業者年金の場合	
6. 契約書の写し	: 農地法第3条第3項第1号に規定する条件(※)が記載されたもの。 : (※賃借権等の設定等を受けた者が適正に農地を利用していない : 場合、契約の解除をする旨の条件) → 別紙参照	
7. 法人の場合	: 法人登記簿謄本、定款の写し、事業概要書、 : その他法令等に定める書類	
8. 位置図・公図の写し	: 位置図では申請地を明記し、公図の写しには隣接地の地目・ : 面積・所有者等を記入。	
9. 農地等利用計画書	: 譲受人が新規就農、あるいは他市町村在住者の場合(別紙)	
10. 評価額証明書	: 農業者年金受給に伴う許可申請の場合	
11. 借受地等の場合	: 権利の設定あるいは移転の場合、 : 所有者の承諾書 、あるいは 賃借人の同意書	
12. その他	: 土地改良法に基づく一時利用地の指定がなされている場合は、 : 一時利用地の指定通知書の写し 等、必要と思われる書類	

※以上の書類の他にも申請内容を判断するために必要な書類があった場合、受付後でも追加提出していただくことがあります。

<input type="checkbox"/>	委任状	代理人申請の場合。
<input type="checkbox"/>	土地登記事項証明書	法務局発行3ヶ月以内のもの。
<input type="checkbox"/>	位置図	縮尺1/25,000程度。申請地の周囲約500m以内の公共施設等が確認できるもの。
<input type="checkbox"/>	付近状況図	縮尺1/2,000程度。申請地を中心に周辺の土地利用がわかる図面で縮尺を明記。
<input type="checkbox"/>	公図の写し	縮尺1/500程度。申請地を含め周辺地の地目、面積、所有者等を記入。
<input type="checkbox"/>	地積測量図	一筆の一部を転用する場合(分筆が必要な場合を除く)。申請部分を明示。
<input type="checkbox"/>	土地利用図(配置図)	建物等の配置、資材内容・数量、取水排水等を記入。拡張の場合は既存部分も明記。
<input type="checkbox"/>	建物平面図	新築及び建物の増築に関わる申請の場合。
<input type="checkbox"/>	見積書	建築、造成などの費用等。
<input type="checkbox"/>	資力を証する書面	残高証明、融資(見込)証明書、資金提供同意書等。
<input type="checkbox"/>	農用地区域に関する証明	除外(見込)証明(見込の場合除外後証明提出)、農振計画上支障がない旨の意見書等。
<input type="checkbox"/>	土地改良区の意見書	申請地が土地改良区内の場合。意見書内に該当地番を明記。
<input type="checkbox"/>	事業計画書(住宅以外)	転用の必要性について詳記(計画施設内容、土地選定理由、用排水計画等)。
<input type="checkbox"/>	農業を営む者の証明	農家住宅、農業用施設の場合。
<input type="checkbox"/>	都市計画法に関する書類	開発許可申請書、都市計画法施行規則第60条証明書等の写し等。
<input type="checkbox"/>	水利権者等の同意書	取水排水に関して水路管理者(水利権者、漁業権者等)の同意が必要な場合。
<input type="checkbox"/>	公有財産管理者の同意	道路・水路の占有使用許可等(道路法第24条承認書、第32条占用許可書等)。
<input type="checkbox"/>	埋立等計画書・計画図	『筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例』等に該当する場合。
<input type="checkbox"/>	免許・資格等の写し	事業運営に必要となる場合、その証明書等の写し。
<input type="checkbox"/>	住民票等	他市町村在住者の場合。あるいは登記事項証明中、住所変更がある場合。
<input type="checkbox"/>	法人・団体による申請	法人登記事項証明書、定款、事業に必要な免許の写し等。
<input type="checkbox"/>	所有者の同意書	農家住宅、農業用施設の申請において、小作地を小作者が転用する場合。
<input type="checkbox"/>	小作者等の同意書	法第3条第1項に掲げる権利の設定がされている場合、法第20条の解約同意書。
<input type="checkbox"/>	跡地利用計画書	移転後の跡地利用に関する書類。
<input type="checkbox"/>	その他転用許可を判断するために必要な書類(受付後に追加資料として提出していただく場合があります)	

☆転用事業が資材置場及び駐車場に関する場合の追加書類

<input type="checkbox"/>	既存施設利用状況図	既存施設の写真を添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載。
<input type="checkbox"/>	位置関係図	申請地、事業所、既存施設を記載。
<input type="checkbox"/>	事業経歴図	事業経歴を明記(別紙参照)。
<input type="checkbox"/>	事業実績書	資材置場の場合。
<input type="checkbox"/>	数量算定根拠計算書	品目及びその数量、従業員数等から転用面積が妥当であることを明示。
<input type="checkbox"/>	許可済地の概要説明書	過去に許可済地がある場合(上記の既存施設利用状況図への記載も可)。

農地法第5条届出書 記載上の注意

参考

- (1) 氏名を自書する場合においては、押印を省略することができる。
- (2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記入する。
- (3) 譲渡人が二人以上である場合等には、譲渡人欄に他〇名と記入し、全員が署名・押印した別紙を添付しても可とする。
- (4) 「転用の目的に係る事業、または施設の概要」欄には、事業または施設の種類、数量及び面積、その事業または施設に係る取水または排水施設等について具体的に記入する。

農地法第5条届出書 添付書類一覧

<必ず添付する書類>

添 付 書 類		確認
1. 土地登記事項証明書	必須書類 。法務局扱いの申請日前3ヵ月以内のもの。	
2. 位置図	都市計画図	
3. 付近状況図	住宅地図で可	
4. 公図写し		

<必要に応じ添付する書類>

添 付 書 類		確認
5. 住民票	他市町村居住者	
6. 委任状	代理人による申請の場合、申請書と同一印	
7. 法人登記簿謄本	法人による申請の場合	
8. 賃貸借解約を証する書類	届出土地が賃貸借の目的になっている場合	
9. 開発許可の写し	1,000㎡以上の場合。 ただし、露天駐車場・資材置場等建築を伴わないものは除く。	